

平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット

上場取引所 大証

コード番号 9919

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.kansaisuper.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 井上 保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 玉村 隆司 TEL (072) 772 - 0341

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	50,530	6.8	917	694.5	994	436.7
16 年 9 月中間期	54,246	0.9	115	81.4	185	72.0
17 年 3 月期	107,483		1,005		1,098	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	485	-	17	39		
16 年 9 月中間期	776	-	27	78		
17 年 3 月期	1,745		62	49		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 17 年 9 月中間期 27,933,604 株 16 年 9 月中間期 27,936,069 株 17 年 3 月期 27,934,959 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	53,250		23,622		44.4	845	67	
16 年 9 月中間期	54,029		23,278		43.1	833	32	
17 年 3 月期	53,631		23,280		43.4	833	43	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17 年 9 月中間期 27,933,514 株 16 年 9 月中間期 27,934,393 株 17 年 3 月期 27,933,654 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	2,062		1,317		748		4,208	
16 年 9 月中間期	319		118		298		3,638	
17 年 3 月期	385		1,187		500		4,211	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	102,380		1,860		930	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 33 円 29 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6～7 ページをご参照ください。

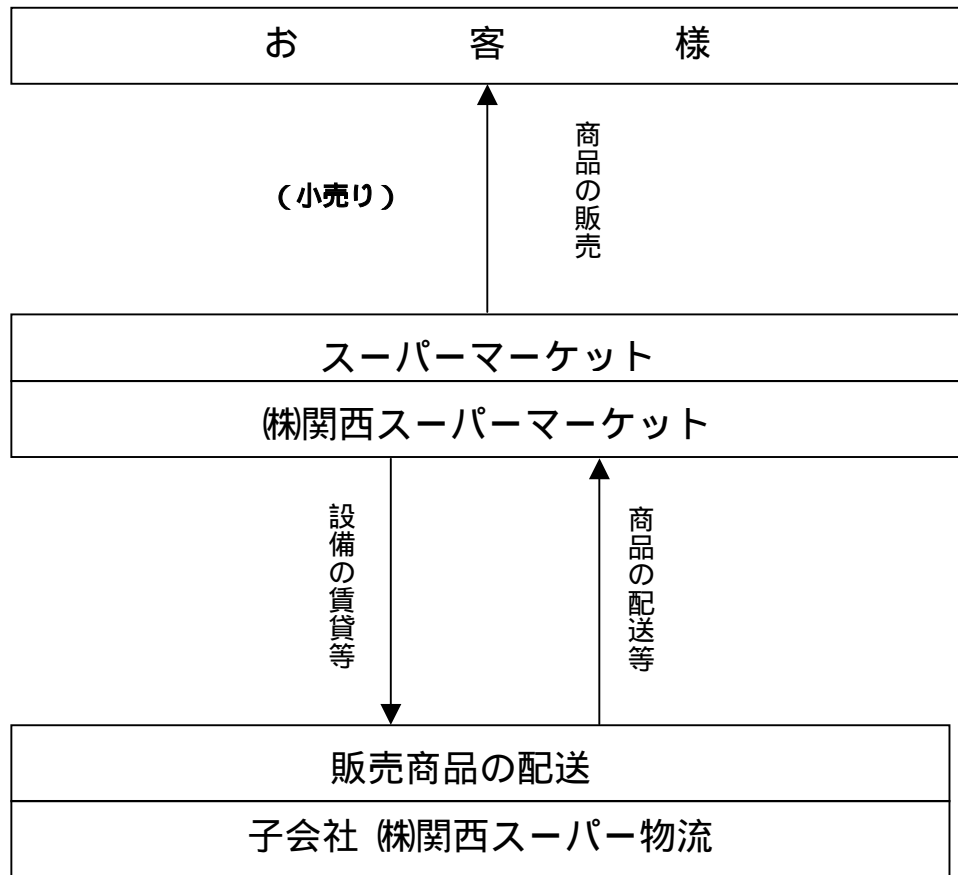
1. 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業..... 当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しており、子会社(株)関西スーパー物流が当社の販売する商品の配送等を行っております。

2. 事業の系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、従業員の生活の向上を図り、お取引先様との信頼関係を築き、ニーズを満たす研究開発に努力することにしております。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客のニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化を目指してまいります。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、事業基盤の充実のため、内部留保の拡充を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図っていききたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、収益確保による経営の安定化が競争に勝ち抜くための必須条件と考えており、「売上高経常利益率3%以上」を基本目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

基本目標の「売上高経常利益率3%以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を策定してあります。

(1)「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再認識し、その中でのシェアアップ戦略として、生鮮・惣菜部門の強化を行い、地域一番店を目指すと同時に売上総利益高を上げ、激化する競争に打ち勝っていきます。

(2)「経営効率向上戦略」

経営効率を上げることによるローコスト経営を実現させ、厳しい競争に打ち勝っていきます。

(3)「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上の損益分岐点の低い店作りと、安定成長を目指すための成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えます。そして、教育システムの確立に力を注ぎます。

中期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュフローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず、年間2店舗程度、出店エリアはこれまで北摂、神戸、阪神、大阪府下を主としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。

また、既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

5. 対処すべき課題

現在、同業をはじめ、いろいろな業態の小売業の新規出店により、店舗間競争が熾烈になっております。また依然と消費の低迷が続いているため当社におきましては、収益体質向上に取り組んでおります。「基本の徹底」と「売りに徹する」ということを推進し、現状の高コスト体質を低コスト体質に変え、より競争力のある強い企業体制を作るためにプロジェクトチームを結成し、現在の作業の仕組みやシステムをすべて見直し標準化とコストのかからない作業システムを早急に構築することにより、売上高対販売管理費率を逡減させ、利益確保を押し進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、経営上の最も重要な課題のひとつであると認識いたしており、今後、慎重に検討のうえ効果的な施策について1項目ずつ取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任いたしておりません。

また、社外監査役の選任については次のとおりであります。

(株)関西スーパーマーケット 2名

ハ 各種委員会の概要

当社においてコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置いたしました。

ニ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは現時点では配置しておりません。

ホ 業務執行・監視の仕組み

当社は取締役会を毎月1回または2回開催し、経営方針の決定および業務執行状況の報告を行っております。

また、取締役会の下部機構として役付取締役以上で構成する常務会を適時開催し、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するための必要な具体策の協議決定を行っております。その他、取締役会の下部機構としてグループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項の決定ならびに実施結果の報告等を行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

監査役の活動は取締役会決議とその他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況の監視、検証、内部統制システムの整備状況の監査、財務報告体制の監査、店舗運営実態の監査など広範囲に及んでおり、経営監視が有効に機能していると考えております。

ヘ 内部統制の仕組み

当社は社長直轄として監査グループを設置いたしており、本社および営業店の業務監査を実施いたしております。

ト 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。

また、会計監査法人は太陽監査法人と会計監査契約を締結いたしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、グループマネジャー、チームリーダーの2名で構成されている監査グループを設置いたしております。

業務監査に関する事項は次のとおりであります。

本社、店舗の業務に関する監査

経営能率、資産効率に関する監査

収益、費用に関する諸問題の検討と監査

会社規則、規程に関する監査

会計監査に関する事項は次のとおりであります。

会計に関する監査

たな卸および会社資産の保全に関する監査

予算の実施状況に関する監査

当社の監査役監査の組織は常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名で構成されております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的に子会社から営業の報告を求めております。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石川昌司、山田茂善であり、太陽監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名であります。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係の概要

当社の社外監査役1名は大阪府下で店舗展開するスーパーマーケット創業者(現代表取締役会長)であり、当社商品仕入先の代表取締役社長であります。

また、1名は当社株式公開時のキャピタル会社元役員であり、当社との間に資本的关系、取引関係、利害関係は該当ありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会の設置

当社においては、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置し、コンプライアンス担当取締役が専用電話などにより直接通報内容を受理する内部通報制度を設けるとともに、全役員、従業員を対象として企業倫理の遵守、リスク管理の重要性についての説明会を実施し、徹底を図っております。

個人情報保護法への取り組み

平成17年4月より施行された個人情報保護法に対し、平成16年8月23日に個人情報管理規程を制定、平成16年9月1日に施行しました。

当社は、個人情報を大切に保護することを企業の重要な社会的使命と認識し、役員をはじめすべての従業員が個人情報保護に関する法規範を遵守し、個人情報保護基本方針を具現化するためにコンプライアンス・プログラムを構築し、常に社会的要請の変化に着目し、個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善を含め全社を挙げて取り組んでおります。

(4) 役員報酬

当中間期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	80,091千円
	監査役を支払った報酬	15,600千円

(5) 監査報酬

当中間期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：	監査証明に係る報酬	8,600千円
-------	-----------	---------

7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調も踊り場状況となりましたが、終盤景気回復が鮮明となりました。個人消費は雇用状況の改善により持ち直しつつあるものの、年金問題や税制度の負担増など将来への不安感もあり好転には至らず、当業界では引き続き競争激化により厳しい状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、前期において負の遺産を清算し、当期からはスーパーマーケットの本業に資源を集中して、より強い競争力の確保のため中期経営計画の実施に取り組みました。

当社グループの当中間期の業績は、連結営業収益は 50,530 百万円（前年同期比 6.8%減）、連結経常利益は 994 百万円（前年同期比 436.7%増）、連結中間純利益 485 百万円（前年同期は純損失 776 百万円）となりました。

企業別の業績

(株式会社 関西スーパーマーケット)

店舗間競争の激化により厳しい環境で推移しました。このような環境下で、引き続き、品質重視を再徹底し、催し物や料理提案など、地域密着に焦点を絞った売場づくりに努め、顧客数の増加となりましたが、買上げ点数と買上げ単価の低下傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続いております。

当社においては、顧客の食品の安全性や健康志向のニーズに応え、おいしい安全な食品の提供に努める一方、「食育」への取り組みをはじめました。チラシの一部を使い健康情報を提供し、食品工場や中央卸売市場の見学ツアー、料理教室など顧客参加型の企画を続けております。

また、特売商品の絞り込みなどによる売上総利益率の改善、および作業効率の改善による人件費減と営業消耗品の見直しなどの経費削減に取り組みました。

一方、店舗改装など競争力強化に注力し、4月に桜台店、5月に豊中南店、6月に苦楽園店、7月に瑞光店の改装をいたしました。

これらの結果、営業収益は 49,250 百万円（前年同期比 3.0%減）となりましたが、売上総利益率および経費率の改善により経常利益は 865 百万円（前年同期比 672.0%増）、中間純利益 403 百万円（前年同期は純損失 864 百万円）となりました。

(株式会社 関西スーパー物流)

当中間期におきましては、営業収益 1,557 百万円（前年同期比 0.9%減）、経常利益 129 百万円（前年同期比 25.2%減）、中間純利益 81 百万円（前年同期比 19.5%減）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が期待されるものの、個人消費においては回復は期待できない状況にあります。

当社グループにおきましては、顧客ニーズにそった営業強化と経営効率化を推進いたす所存であります。

店舗展開におきましては、10月にH A T神戸店（神戸市中央区）を新設いたしました他、引き続き既存店舗の改装により競争力強化を行う予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、連結営業収益 102,380 百万円（前期比 4.7%減）、連結経常利益 1,860 百万円（前期比 69.3%増）、連結当期純利益 930 百万円（前期は純損失 1,745 百万円）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	2,062	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	1,317	1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	748	500
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	498	3	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,139	4,211	3,139
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,638	4,208	4,211

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から3百万円減少し4,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、2,062百万円となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益が856百万円計上されたことおよび減価償却費514百万円、法人税等の還付額225百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、1,317百万円となりました。これは、主に、差入保証金の返還による収入547百万円等があった一方、有価証券の取得による支出1,201百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は、748百万円となりました。これは、主に、短期借入金増加額1,000百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,525百万円、配当金の支払額223百万円等があったことによるものであります。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は増加し、減価償却費は若干減少する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は前期より減少する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払による支出を予定しております。

これらの結果、当期の資金は、前期より増加する見込で、4,500百万円程度を予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期末
株主資本比率(%)	43.1	44.4	43.4
時価ベースの株主資本比率(%)	36.2	37.6	36.3
債務償還年数(年)	22.7	3.2	36.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	16.8	1.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,228,808		4,748,328		4,751,821	
2. 売掛金	236,827		277,213		242,926	
3. 有価証券	250,778		1,241,008		250,916	
4. たな卸資産	2,706,865		2,203,327		2,259,870	
5. 繰延税金資産	436,581		380,560		368,189	
6. その他	1,216,008		1,193,906		1,716,234	
流動資産合計	9,075,869	16.8	10,044,344	18.9	9,589,959	17.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	7,713,109		7,066,099		7,312,662	
(2)機械装置及び運搬具	210,497		182,627		194,763	
(3)器具及び備品	802,986		731,084		726,094	
(4)土地	10,488,092		9,826,785		9,826,785	
(5)建設仮勘定	-		6,673		4,200	
有形固定資産合計	19,214,685	35.6	17,813,270	33.4	18,064,505	33.7
2. 無形固定資産	158,204	0.3	135,856	0.3	133,688	0.2
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4,455,384		4,160,501		3,525,127	
(2)差入保証金	18,940,785		17,669,135		18,383,806	
(3)繰延税金資産	448,118		1,743,425		2,135,780	
(4)その他	1,739,661		1,813,632		1,801,703	
(5)貸倒引当金	3,000		129,400		3,400	
投資その他の資産合計	25,580,949	47.3	25,257,296	47.4	25,843,017	48.2
固定資産合計	44,953,840	83.2	43,206,423	81.1	44,041,211	82.1
資産合計	54,029,710	100.0	53,250,768	100.0	53,631,170	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,537,816		5,629,285		5,791,708	
2. 短期借入金	1,050,000		2,000,000		1,000,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,050,000		3,837,500		5,050,000	
4. 未払法人税等	193,904		124,251		60,568	
5. 賞与引当金	869,570		715,293		701,064	
6. その他	2,845,517		2,732,239		2,763,949	
流動負債合計	13,546,808	25.1	15,038,570	28.2	15,367,290	28.7
固定負債						
1. 長期借入金	11,387,500		7,550,000		7,862,500	
2. 退職給付引当金	988,541		1,026,916		1,013,962	
3. 役員退職慰労引当金	156,800		-		153,100	
4. 事業整理損失引当金	-		1,328,957		1,403,951	
5. 預り保証金	4,655,869		4,451,621		4,536,730	
6. その他	15,983		232,058		12,846	
固定負債合計	17,204,694	31.8	14,589,552	27.4	14,983,090	27.9
負債合計	30,751,502	56.9	29,628,122	55.6	30,350,380	56.6
(資本の部)						
資本金	7,277,333	13.5	7,277,333	13.7	7,277,333	13.6
資本剰余金	8,304,341	15.4	8,304,341	15.6	8,304,341	15.4
利益剰余金	8,062,044	14.9	8,301,508	15.6	8,039,335	15.0
その他有価証券評価差額金	125,261	0.2	230,847	0.4	151,064	0.3
自己株式	490,774	0.9	491,386	0.9	491,286	0.9
資本合計	23,278,207	43.1	23,622,645	44.4	23,280,790	43.4
負債・資本合計	54,029,710	100.0	53,250,768	100.0	53,631,170	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営業収益]	[54,246,482]		[50,530,714]		[107,483,437]	
売上高	53,276,743	100.0	49,456,071	100.0	105,500,611	100.0
売上原価	40,431,398	75.9	37,307,754	75.4	80,055,559	75.9
売上総利益	12,845,344	24.1	12,148,317	24.6	25,445,051	24.1
営業収入	969,739	1.8	1,074,643	2.2	1,982,825	1.9
営業総利益	13,815,084	25.9	13,222,960	26.8	27,427,877	26.0
販売費及び一般管理費	13,699,599	25.7	12,305,471	24.9	26,421,981	25.0
営業利益	115,484	0.2	917,489	1.9	1,005,896	1.0
営業外収益	216,493	0.4	221,986	0.4	389,605	0.3
1.受取利息	32,890		27,058		62,166	
2.受取配当金	64,241		49,933		80,087	
3.その他	119,361		144,993		247,351	
営業外費用	146,721	0.3	145,171	0.3	296,936	0.3
1.支払利息	125,832		121,015		251,236	
2.その他	20,888		24,156		45,700	
経常利益	185,256	0.3	994,303	2.0	1,098,565	1.0
特別利益	-	-	-	-	4,352	0.0
1.固定資産売却益	-		-		4,352	
特別損失	1,054,748	2.0	138,003	0.3	3,428,132	3.2
1.固定資産除売却損	105,628		12,003		800,846	
2.貸倒引当金繰入額	-		126,000		-	
3.投資有価証券評価損	6,730		-		-	
4.減損損失	932,817		-		932,817	
5.事業整理損失	-		-		1,684,896	
6.その他	9,571		-		9,571	
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失:)	869,492	1.6	856,300	1.7	2,325,214	2.2
法人税、住民税及び事業税	119,554	0.2	48,209	0.1	98,233	0.1
法人税等調整額	212,889	0.4	322,448	0.6	677,788	0.6
中間(当期)純利益(損失:)	776,156	1.5	485,642	1.0	1,745,659	1.7

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
資本剰余金中間期末 (期末)残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,061,716	8,039,335	9,061,716
利益剰余金増加高	-	485,642	1,170,268
1. 中間(当期)純利益	-	485,642	-
2. 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高	-	-	1,170,268
利益剰余金減少高	999,671	223,469	2,192,649
1. 中間(当期)純損失	776,156	-	1,745,659
2. 配 当 金	223,514	223,469	446,989
利益剰余金中間期末 (期末)残高	8,062,044	8,301,508	8,039,335

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失：)	869,492	856,300	2,325,214
減 価 償 却 費	602,162	514,174	1,189,845
減 損 損 失	932,817	-	932,817
退職給付引当金の増加額(減少額)	4,627	12,953	20,793
前払年金費用の減少額(増加額)	56,779	53,026	93,890
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	424,200	153,100	427,900
賞与引当金の増加額(減少額)	29,435	14,229	139,071
貸倒引当金の増加額(減少額)	100	126,000	500
受取利息及び受取配当金	97,132	76,992	142,253
支 払 利 息	125,832	121,015	251,236
投資有価証券評価損	6,730	-	-
固定資産売却益	-	-	4,352
固定資産除売却損	105,628	12,003	800,846
事業整理損失	-	-	1,403,951
売上債権の減少額(増加額)	11,785	34,287	17,883
たな卸資産の減少額(増加額)	48,640	56,542	398,354
仕入債務の増加額(減少額)	157,704	162,423	903,811
未払消費税等の増加額(減少額)	47,957	24,377	40,376
そ の 他	479,558	520,600	86,088
小 計	563,946	1,884,419	817,501
利息及び配当金の受取額	98,440	76,124	145,743
利息の支払額	127,737	123,120	250,371
法人税等の還付額(支払額)	215,445	225,182	327,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,205	2,062,606	385,412
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金減少額(増加額)	-	-	50,000
有価証券の取得による支出	199,900	1,201,983	199,900
有価証券の売却による収入	200,000	212,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	-	500,787	19,461
投資有価証券の売却による収入	-	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	409,715	290,428	1,110,960
有形固定資産の売却による収入	-	11,214	493,493
有形固定資産の除却による支出	23,476	4,054	30,915
無形固定資産の取得による支出	3,650	9,984	3,785
差入保証金の支払による支出	173,289	-	218,619
差入保証金の返還による収入	536,838	547,524	1,163,613
預り保証金の受取による収入	14,200	8,810	195,290
預り保証金の返還による支出	59,717	90,119	331,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,712	1,317,809	1,187,190

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)	-	1,000,000	50,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	475,000	1,525,000	1,000,000
配当金の支払額	223,443	223,190	447,028
自己株式の取得による支出	3,224	100	3,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,332	748,290	500,764
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	498,825	3,492	1,071,837
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,983	4,211,821	3,139,983
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,638,808	4,208,328	4,211,821

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
 連結子会社名 ㈱関西スーパー物流
- (2) 非連結子会社の名称等
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日（決算日）は中間連結決算日（連結決算日）と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの	償却原価法（定額法）
	時価のないもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 移動平均法による原価法
デリバティブ たな卸資産	時価法 商品（店舗） （物流センター） 貯蔵品	売価還元原価法 移動平均原価法 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 3～47年
	機械装置及び運搬具 5～17年
	器具及び備品 3～20年
無形固定資産	定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。 これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
事業整理損失引当金	事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,979,342 千円	23,510,853 千円	23,107,688 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金	150,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
有価証券	50,861	39,000	50,950
建物	1,928,241	1,841,694	1,896,213
土地	5,197,918	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	-	19,553	19,498
計	7,327,022 千円	7,198,167 千円	7,264,580 千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	1,000,000 千円	1,950,000 千円	950,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	2,050,000	3,837,500	5,050,000
長期借入金	4,387,500	550,000	862,500
流動負債「その他」	98,961	105,498	101,688
計	7,536,461 千円	6,442,998 千円	6,964,188 千円
3. 貸出コミットメントライン契約			
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	同左	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売費	1,580,676 千円	1,340,107 千円	3,071,191 千円
貸倒引当金繰入額	100	-	500
従業員給与・賞与	4,620,856	4,319,442	9,974,425
賞与引当金繰入額	867,151	712,553	698,324
退職給付費用	319,181	310,359	652,270
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	-	25,100
福利厚生費	726,282	570,972	1,295,789
減価償却費	602,162	514,174	1,189,845
賃借料	2,507,892	2,403,024	5,037,991
2. 固定資産除売却損の内訳			
建物及び構築物	72,035 千円	4,485 千円	91,714 千円
機械装置及び運搬具	3,364	132	4,587
器具及び備品	6,751	3,331	9,276
解体撤去費	23,476	4,054	30,915
土地	-	-	661,307
その他	-	-	3,044
計	105,628 千円	12,003 千円	800,846 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,228,808 千円	4,748,328 千円	4,751,821 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590,000	540,000	540,000
現金及び現金同等物	3,638,808 千円	4,208,328 千円	4,211,821 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,861	50,973	111
(2)社債	1,000,000	1,000,160	160
(3)その他	199,916	199,762	154
合 計	1,250,778	1,250,895	116

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	282,641	493,874	211,233
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	282,641	493,874	211,233

(注)その他有価証券で時価のある株式について6,730千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	58,553	58,524	29
(2)社債	-	-	-
(3)その他	199,916	199,826	90
合 計	258,470	258,350	120

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	289,372	679,437	390,065
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,502,870	1,502,092	778
合 計	1,792,242	2,181,529	389,287

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	70,448	70,586	138
(2)社債	-	-	-
(3)その他	199,966	199,936	30
合 計	270,415	270,522	107

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	289,372	544,118	254,746
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	289,372	544,118	254,746

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 833円32銭	1株当たり純資産額 845円67銭	1株当たり純資産額 833円43銭
1株当たり中間純損失金額 27円78銭	1株当たり中間純利益金額 17円39銭	1株当たり当期純損失金額 62円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

5. 販売及び仕入の状況

1. 販売実績

(単位：千円)

会社名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	対前年 同期比	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	対前年 同期比	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	対前年 同期比
(株)関西スールマーケット	49,507,866	% 0.1	48,102,562	% 2.8	98,891,715	% 0.3
(株)ビッグパワー	2,425,533	17.0	-	-	3,888,288	31.6
(株)関西スール物流	1,343,344	4.1	1,353,508	0.8	2,720,607	4.4
合計	53,276,743	0.8	49,456,071	7.2	105,500,611	1.8

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っておりません。
 2. グループ間の取引は消去しております。
 3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 4. (株)ビッグパワーにつきましては、平成17年3月28日に清算いたしております。

2. 仕入実績

(単位：千円)

会社名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	対前年 同期比	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	対前年 同期比	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	対前年 同期比
(株)関西スールマーケット	37,389,048	% 0.7	35,922,881	% 3.9	74,465,607	% 0.1
(株)ビッグパワー	1,824,629	15.1	-	-	2,636,087	38.6
(株)関西スール物流	1,231,647	17.7	1,291,506	4.9	2,487,077	18.1
合計	40,445,325	0.3	37,214,387	8.0	79,588,771	1.5

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っておりません。
 2. グループ間の取引は消去しております。
 3. 仕入高には消費税等は含まれておりません。
 4. (株)ビッグパワーにつきましては、平成17年3月28日に清算いたしております。